


**貸借対照表** (平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>	<b>35,668,996</b>	<b>(負 債 の 部)</b>	<b>15,154,152</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>28,034,200</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>13,034,547</b>
現 金 及 預 金	844,841	買 掛 金	7,319,858
預 け 金	2,018,553	短 期 借 入 金	1,980,000
受 取 手 形	690,436	未 払 金	2,449,142
売 掛 金	17,342,353	未 払 費 用	781,377
製 材 品	1,122,330	未 払 法 人 税 等	27,100
仕 掛 品	1,988,134	そ の 他	477,069
貯 蔵 品	2,546,524	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,119,605</b>
繰 延 税 金 資 産	538,228	繰 延 税 金 負 債	43,108
そ の 他 金	977,059	退 職 給 付 引 当 金	1,942,947
貸 倒 引 当 金	△ 35,800	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	133,550
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,634,796</b>	<b>(資 本 の 部)</b>	<b>20,514,844</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,907,417</b>	<b>資 本 金</b>	<b>6,691,722</b>
建 築 物	2,086,185	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>7,068,497</b>
構 築 物	54,387	資 本 準 備 金	7,068,497
機 械 装 置	33,182	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>6,676,221</b>
工 具 器 具 及 備 品	792,514	利 益 準 備 金	428,023
土 地	1,941,146	任 意 積 立 金	9,369,991
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>280,108</b>	特 別 償 却 準 備 金	42,891
ソ フ ト ウ ェ ア	258,680	別 途 積 立 金	9,327,100
そ の 他	21,428	当 期 未 処 理 損 失	3,121,792
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>2,447,271</b>	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	80,568
投 資 有 価 証 券	292,175	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 2,165</b>
関 係 会 社 株 式	920,480		
長 期 貸 付 金	836,055		
長 期 前 払 費 用	4,143		
そ の 他	430,317		
貸 倒 引 当 金	△ 35,900		
<b>合 計</b>	<b>35,668,996</b>	<b>合 計</b>	<b>35,668,996</b>



# 損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

科 目			金 額	
売 上 高				53,485,700
売 上 原 価				47,312,815
売 上 総 利 益				6,172,884
販 売 費 及 一 般 管 理 費				6,341,306
営 業 損 失				168,422
営 業 外 収 益				
受 取 利 息		12,347		
受 取 配 当 金		12,163		
保 険 配 当 金		15,330		
受 取 補 償 金		27,451		
為 替 差 益		36,305		
雑 収 入		13,973		117,572
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		38,082		
固 定 資 産 除 却 損		61,281		
退 職 給 付 債 務 積 立 不 足 等 償 却 額		550,803		
雑 支 出		31,282		681,450
経 常 損 失				732,299
特 別 利 益				
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益		1,149,568		
そ の 他		80,156		1,229,724
特 別 損 失				
た な 卸 資 産 評 価 損		167,581		
事 業 再 編 費 用		515,047		
そ の 他		21,462		704,090
税 引 前 当 期 純 損 失				206,666
法 人 税 、 住 民 税 及 事 業 税		18,441		
法 人 税 等 調 整 額		3,128,475		3,146,917
当 期 純 損 失				3,353,583
前 期 繰 越 利 益				231,790
当 期 未 処 理 損 失				3,121,792

注 記

重要な会計方針等

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式および関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 製品・仕掛品 …………… 主に個別法、一部総平均法による原価法
  - 材料・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産 …………… 定率法、一部の建物（附属設備を除く）は定額法
  - (2)無形固定資産 …………… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 重要な引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金
    - 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2)退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - 会計基準の変更に伴う差異の処理年数 …………… 10年
    - 過去勤務債務の処理方法 …………… 定額法（10年）
    - 数理計算上の差異の処理方法 …………… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で翌期から処理

（追加情報）

当社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、将来分支給義務免除の認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。この結果、当事業年度において1,149,568千円の特別利益を計上いたしました。

なお、当事業年度末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,929,620千円であります。

- (3)役員退職慰労引当金
  - 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理 …………… 税抜処理
8. 改正商法施行規則の適用
  - 改正後の商法施行規則に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,349,491千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権 12,897,777千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務 2,655,495千円
4. 関係会社に対する長期金銭債権 835,000千円
5. 担保に供している有形固定資産 950,902千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式、その他事務機器の一部をリース契約により使用しております。
7. 保証債務残高 283,758千円
8. 資産の時価評価により増加した純資産額 80,568千円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引高
  - 売 上 高 27,367,362千円
  - 仕 入 高 19,591,546千円
  - 販売費及一般管理費 727,872千円
  - 営業取引以外の取引高 268,901千円
2. 1株当たり当期純損失 125.26円